

埼玉県サステナブル企業認証制度・審査項目

■一般項目

(必須)	01 ガバナンス（企業統治）体制	P1
(必須)	02 企業情報の公開	P2
(必須)	03 職場における安全衛生管理の推進	P2
(必須)	04 情報セキュリティ対策	P3
(必須)	05 平時の事業継続に関する取組	P3
(必須)	06 非常時の事業継続に関する取組	P4
(必須)	07 公正な経済取引（不正防止）	P4
(必須)	08 バリューチェーン全体で社会的責任を果たす取組	P4
(必須)	09 生産性の向上	P5
(選択)	10 多様な人材の活躍支援	P7
(選択)	11 従業員の人権配慮（人権デューデリジェンス）	P10
(選択)	12 人材定着・確保	P11
(選択)	13 健康経営への取組	P15
(選択)	14 製品・サービスの品質と安全性	P16

■環境項目

(必須)	15 環境負荷低減マネジメント	P17
(必須)	16 リスクと機会の認識	P19
(必須)	17 気候変動への取組	P19
(選択)	18 自然環境との調和（生物多様性保全）	P21
(選択)	19 資源循環・廃棄物削減	P24
(選択)	20 水資源の確保	P25

■一般項目

(必須) 01 ガバナンス（企業統治）体制

【設問 1 ガバナンス】

不法行為や不祥事を未然に防ぐため、次の取組を通じてガバナンス（企業統治）を強化している。**(複数選択可)**

- ア 会社の経営体制及び各部署との関係が分かる組織図を作成している
- イ 企業の意思決定において多様性を確保するため、女性や外国人を取締役に任命している
- ウ 経営上の重要な意思決定に資するよう、社外取締役や経営コンサルタントなど外部の意見を取り入れている
- エ 行っていない

【設問 2 ガバナンス】

持続可能な経営を実現するため、次の取組を通じてコンプライアンス（法令遵守）を強化している。**(複数選択可)**

- ア コンプライアンスに関連する規則などを定め、従業員に対する勉強会を年 1 回以上実施している
- イ 公益通報者保護法に従い、公益通報制度（内部通報制度）を整備している
- ウ コンプライアンスに資するよう、弁護士などから定期的に指導・助言を受けている
- エ コンプライアンス委員会を設置するなどのチェック体制を設けている
- オ 行っていない

(必須) 02 企業情報の公開

【設問3 ガバナンス】

企業経営の透明性、公平性を確保するため、次の企業情報を公開している。(複数選択可)

- ア 財務状況（従業員に対して明らかにしている場合も含む）
- イ 取締役会の構成員数
- ウ 女性管理職比率
- エ 株主の構成（会社の実質的所有関係）
- オ サステナビリティレポートなど具体的な環境や社会に対する取組
- カ 公開していない

(必須) 03 職場における安全衛生管理の推進

【設問4 ガバナンス】

職場における労働災害防止のため、次の安全衛生管理の取組を行っている。(複数選択可)

- ア 労働安全衛生に係る規則が策定されており、かつ担当者を設置している
- イ 全従業員を対象に安全に関する勉強会を年1回以上実施している
- ウ 従業員が参加・協議・コミュニケーションを取る機会を定期的に設けている
- エ 職場の安全衛生管理上のリスクを定期的に評価し、改善策を講じている
- オ 労働災害発生度数率などの安全衛生管理に関する情報を公表している

※度数率は、「労働災害による死傷者数÷延べ実労働時間数×1,000,000」で算出度数率が高いほど、労働災害の発生件数が多いことを表す

- カ ア～エに類似の安全衛生管理の対策を行っている
- キ 行っていない

(必須) 04 情報セキュリティ対策

【設問5 ガバナンス】

個人情報や機密情報の漏洩防止、悪意ある攻撃から情報資産を守るため、次の情報セキュリティ対策を行っている。(複数選択可)

- ア 個人情報や機密情報について適切な管理やセキュリティ対策のルールを定め、従業員に周知している
- イ 情報漏洩事故が発生した場合の具体的な対応策を定め、従業員に周知している
- ウ サイバー攻撃が発生した場合の対応手順を事前に策定し、従業員に周知している
- エ 情報セキュリティ勉強会を年1回以上従業員に実施している
- オ 従業員が年1回以上情報セキュリティチェックを行っている
- カ 情報セキュリティを所管する部署を設けている
- キ プライバシーマーク（一般財団法人日本情報経済社会推進協会）を取得している
- ク ア～キに類似する情報セキュリティ対策を実施している
- ケ 行っていない

(必須) 05 平時の事業継続に関する取組

【設問6 ガバナンス】

事業を継続させるため、次の対策を講じている。(複数選択可)

- ア 事業承継を検討（承継スケジュールや手順を明確化）し、長期的な視点で準備を進めている
- イ 従業員、取引先、金融機関に事業承継の方針を伝え、不安を解消する取組を行っている
- ウ 経営スキルの習得や実務経験を積ませることで、後継者の育成を行っている
- エ 財務状況を整理し、負債の見直しやキャッシュフローの改善を行うことで、承継後の経営負担を軽減している
- オ 自社株の移転方法（贈与・売却）、相続税対策、持株分散防止策を実施している
- カ 親族内承継が難しい場合、第三者承継（M&A）を視野に入れ、最適な引き継ぎ方法を検討している
- キ 講じていない

(必須) 06 非常時の事業継続に関する取組

【設問7 ガバナンス】

事業を継続させるため、事故・災害、感染症のまん延、サイバーセキュリティ等の脅威への対応として、次の対策を講じている。(複数選択可)

- ア 事故・災害等が発生した際の事業を継続するための対策を検討している
- イ 事業の中断を想定したBCP（事業継続計画）を策定し、年1回以上見直しを行っている
- ウ BCP（事業継続計画）に沿った訓練を年1回以上実施している
- エ 中小企業等経営強化法に基づく事業継続力強化計画の認定を受けている
- オ ア～エに類似の事業継続に関する取組を行っている
- カ 講じていない

(必須) 07 公正な経済取引（不正防止）

【設問8 ガバナンス】

公正な経済取引（贈収賄、汚職等の不正防止）実現のため、次の取組を行っている。(複数選択可)

- ア 透明性と正確性を確保するため、会計規定や財務規則を定めている
- イ 不正防止に関わる倫理規定等を定め、従業員に遵守を求めている
- ウ 不正防止に関わる勉強会を全従業員対象に年1回以上実施している
- エ 不正防止に焦点を当てたリスク評価を年1回以上実施している
- オ 行っていない

(必須) 08 バリューチェーン全体で社会的責任を果たす取組

【設問9 ガバナンス】

取引先（サプライヤー）の選定または継続に当たり、次の取組を行っている。(一択)

- ア 環境への負荷や従業員の労務環境、コンプライアンス（法令遵守）など環境や社会への影響を考慮している
- イ 環境や社会への影響について、取引先（サプライヤー）から何らかの情報を得ている
- ウ 環境や社会への影響について、客観的な判断基準を設けている
- エ 行っていない

(必須) 09 生産性の向上

【設問 10 戦略】

デジタル化による生産性向上のため、次の取組を行っている。(複数選択可)

- ア 社内に担当部署を設置している
- イ 経営層がDX実現に向けたビジョンや目指すべき方向性を社内外に説明している
- ウ 従業員にデジタル化に向けた計画や手順を示している
- エ 部門を超えたデジタル化のための体制やプロジェクトを構築している
- オ 定量的な目標を設定し、独自に生産性向上への寄与度などの評価を行っている
- カ 年1回以上、第三者による生産性向上への寄与度などの評価を受けている
- キ 行っていない

【設問 11 戦略】

組織の活性化、生産性向上、従業員のキャリア開発に関する次の取組を行っている。(複数選択可)

- ア 新入社員に対する研修及び育成体制を設けている
- イ メンター制度やブラザーシスター制度など会社全体で従業員をサポートする制度がある
- ウ キャリアアップやキャリア転換のための研修（非管理職向けの管理職研修など）を実施している
- エ キャリアに特化しないライフスキル研修（金融リテラシー、外国語など）を実施している
- オ ア～エに類似の研修を実施している
- カ 希望に応じた部署転換制度を設けている
- キ 希望者が社外の研究会・研修会に参加するための助成制度を設けている
- ク ア～キの取組や制度について対外的に公表している
- ケ 行っていない

【設問 1 2 リスク管理】

企業が将来に渡って持続可能な成長を成し遂げるため、次の取組を行っている。(複数選択可)

- ア 中期(3~5年の期間)の経営計画を策定し、社内で共有、または公表されている
- イ 事業転換や経営の多角化、設備投資、新規出店や商圈拡大などを経営計画等で明文化し、実施している
- ウ パートナーシップ構築宣言を実施し、サプライチェーン全体の共存共栄のための取組を行っている
- エ 「経営革新計画承認制度」による承認を受けている
- オ ア~エに類似の中長期的な発展のための取組を行っている
- カ 行っていない

【設問 1 3 指標及び目標】

生産性向上に関する取組や成果を評価するための財務面での実績が、次に該当する。(複数選択可)

- ア 売上高成長率 $\left(\frac{\text{当期売上高} - \text{前期売上高}}{\text{前期売上高}} \times 100 \right)$ が前年比で向上している
- イ 営業利益率 $\left(\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \right)$ が増加傾向にある(一過性のマイナスは省き、過去5年間で前年比プラスが3回以上ある)
- ウ 従業員一人当たりの売上高・利益が前年比プラスである
- エ $\text{ROE (自己資本利益率)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \times 100$ が8%以上である
- オ 債務超過でないこと
- カ 流動比率が一定以上であること(少なくとも100%以上)
- キ いずれも満たしていない

(選択) 10 多様な人材の活躍支援

【設問 1 4 戦略】

働き方に対する従業員の多様なニーズに応えるため、次の制度を導入している。(複数選択可)

- ア 時間単位の有給休暇制度
- イ テレワーク制度
- ウ フレックスタイム制度
- エ 副業、兼業制度
- オ 選択的週休三日制度
- カ 導入していない

【設問 1 5 戦略】

仕事と育児・介護・治療の両立を支援するため、次の制度を導入している。(複数選択可)

- ア 妻の出産時や学校行事参加のための特別休暇などの休暇制度
- イ 有給での子の看護休暇または親族の介護休暇制度
- ウ 出産退職者、介護離職者等の復職・再雇用制度
- エ 「3歳未満の子、1日6時間」の水準を上回る育児のための短時間勤務制度
- オ 「通算93日、3回まで分割可」の水準を上回る介護休業制度
- カ 「子が1歳（一定の場合には子が2歳）に達するまで」の水準を上回る育児休業制度
- キ 治療と仕事の両立支援制度
- ク 導入していない

【設問 1 6 戦略】

多様な人材の活躍による生産性向上のため、次の取組を行っている。(複数選択可)

- ア 人種や信条、性別等を理由として採用や給与などの待遇、研修機会に差を設けていない
- イ 従業員が職場環境改善の意見や提案を経営層に伝達する機会がある
- ウ 多様な人材が働きやすい職場となるため、設備面で具体的な対応を行っている
- エ 多様な人材が働きやすい職場となるために行っている具体的な取組を公表している
- オ 行っていない

【設問１７ リスク管理】

誰もが安心して働き続けられる社会を実現するため、障害者雇用に関連する次の取組を行っている。(複数選択可)

- ア 法令で定められている法定雇用率を満たしている（アが非該当の場合、以下はチェックがあっても本項目の得点はない）
- イ 障害の有無による待遇やキャリア開発において、不利益な取扱いを行っていない
- ウ 点字や手話など、障害のある従業員との円滑なコミュニケーションができる環境が整っている
- エ エレベーターやスロープ等を整備し、障害者が不自由なく勤務できる環境を整えている
- オ 障害者を対象とした研修プログラムを設けている
- カ イ～オに類似の障害者が働きやすい職場環境整備のための取組を行っている
- キ 障害者の雇用状況について、対外的に公表している
- ク 障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する「もにす認定」（厚生労働省）の認定を受けている
- ケ 「職場定着協力事業所」（埼玉労働局）の認定を受けている
- コ 「埼玉県障害者雇用優良事業者認証」の認証を受けている
- サ 行っていない

【設問１８ リスク管理】

多様な人材の活躍による生産性向上のため、高齢者雇用に関連する次の取組を行っている。(複数選択可)

- ア 高齢者であることによる待遇面やキャリア開発における不利益な取扱いを行っていない
- イ 高齢者を対象とした研修プログラムを設けている
- ウ 65歳を超えても定年廃止または定年延長などにより、年齢に関わらず働くことができる制度を設けている
- エ 短時間勤務等の高齢者が働きやすい制度を設けている
- オ イ～エに類似の高齢者が働きやすい職場環境整備のための取組を行っている
- カ 高齢者の雇用状況について、対外的に公表している
- キ 「シニア活躍推進宣言企業」（埼玉県）の認定を受けており、70歳以上の高齢者が働ける制度を設けている
- ク 行っていない

【設問 19 指標及び目標】

女性の管理職（課長相当職以上）比率は 18%を上回っているか。(一択)

- ア 上回っている
- イ 上回っていない

【設問 20 指標及び目標】

男女間賃金格差は次のとおりである。(一択)

- ア 把握しており、現状格差はほとんどなく、維持に努めている
- イ 把握しており、是正のための有効な対策を講じている
- ウ 把握しているが、特段是正のための有効な手段を講じていない
- エ 把握していない

【設問 21 指標及び目標】

過去 5 年間に於いて、介護休業した従業員で復帰した者の割合は 50%を上回っているか。

(一択)

- ア 上回っている
- イ 上回っていない

【設問 22 指標及び目標】

過去 5 年間に於いて、出産した女性従業員の仕事復帰 1 年後の継続就業率は 50%を上回っているか。(一択)

- ア 上回っている
- イ 上回っていない

(選択) 11 従業員の人権配慮（人権デューデリジェンス）

【設問 2 3 戦略】

従業員の人権に配慮することで採用の円滑化や職場への定着、生産性の向上を図るため、次の取組を行っている。(一択)

- ア 人権ポリシーや人権尊重に関する方針を定めている
- イ 全従業員を対象に人権ポリシーや人権尊重に関する勉強会を年1回以上実施している
- ウ 人権ポリシーや人権尊重などに関する方針を定めるとともに、具体的な取組を行っている
- エ 人権ポリシーや人権尊重などに関する方針を定め、対外的に公表するとともに、具体的な取組を行っている
- カ 行っていない

【設問 2 4 戦略】

性の多様性に配慮した取組を進める企業として、「埼玉県アライチャレンジ企業登録制度」に登録している。(一択)

- ア 登録している。
- イ 登録していない。

【設問 2 5 戦略】

自社だけでなく、バリューチェーン全体で人権尊重の意識を共有するため、取引先（サプライヤー）に対して次の取組を行っている。(一択)

- ア 強制労働禁止などの人権への配慮を考慮した上で取引先の選定・継続を判断している
- イ 人権への配慮に関して、客観的な判断基準はないが、取引先から何らかの情報を得た上で選定・継続を判断している
- ウ 人権への配慮に関して、客観的な判断基準を設け、これに則り選定・継続を判断している
- エ 人権への配慮に関して、客観的な判断基準を設け、公表し、これに則り選定・継続を判断している
- オ 行っていない

【設問 26 リスク管理】

各種ハラスメント（パワハラ、セクハラ、マタハラ、カスハラ等）防止のため、次の取組を行っている。**（一択）**

- ア 各種ハラスメント防止のための規則等を定めている
- イ 従業員を対象に年1回以上勉強会を行っている
- ウ 社内（外部委託を含む）に相談体制を整備している
- エ ア～ウに類似する各種ハラスメント防止の取組を行っている
- オ 行っていない

【設問 27 指標及び目標】

次の項目について目標や指標を設定し、具体的な対策を講じている。**（複数選択可）**

- ア 従業員の労働時間
- イ 健康診断の受診率
- ウ 有給休暇の取得率
- エ 講じていない

（選択） 12 人材定着・確保

【設問 28 戦略】

人材の定着・確保のため、従業員の待遇に関して次の取組を行っている。**（複数選択可）**

- ア 従業員間で、基本給や賞与、研修受講機会などあらゆる待遇について、不合理な待遇差を設けていない
- イ 職責や職務内容に応じた給与規定を定めている
- ウ 初任給の他にモデル賃金、入社後のキャリアデザイン、生涯年収等について関係者が閲覧可能な状態としている
- エ 男女賃金格差を公表している
- オ 行っていない

【設問２９ 戦略】

人材の定着・確保のため、インターンシップの採用や処遇について、次の取組を行っている。**(複数選択可)**

- ア インターンシップまたは職場体験のための体制を整備している
- イ インターン生に業績評価などのフィードバックを行っている
- ウ インターンシップを実施したことによる採用への効果（求人応募者数増加、採用説明会・面接への参加率向上、採用後の早期離職減少、内定承諾率向上）がある
- エ 過去２年間で、インターン生を正社員として採用した実績がある
- オ 行っていない

【設問３０ 戦略】

従業員にとって働きやすい職場とするため、次の認定を受けている。**(複数選択可)**

- ア 女性活躍推進企業として「えるぼし認定」（厚生労働省）
 - ①「えるぼし（★１～３のいずれか）」
 - ②「プラチナえるぼし」
- イ 子育てサポート企業として「くるみん認定」（厚生労働省）
 - ①「トライくるみん」
 - ②「くるみん」
 - ③「プラチナくるみん」
- ウ 「埼玉県多様な働き方実践企業認定制度」
 - ①多様な働き方実践企業
 - ②多様な働き方実践企業 プライム企業
- エ ア～ウに類似の制度の認定を受けている
- オ 認定を受けていない

【設問 3 1 リスク管理】

従業員の企業へのエンゲージメント向上による離職防止のため、次の取組を行っている。

(複数選択可)

- ア 従業員を対象とした表彰制度を設けている
- イ 永年勤続などに対する特別休暇取得制度を設けている
- ウ 奨学金の返済支援の制度を設けている
- エ 大学等への修学や資格取得の支援制度を設けている
- オ 業種平均を上回る賃金の引き上げやボーナスの支給等を行っている
- カ 退職年金制度(確定給付年金、確定拠出年金、中小事業主掛金納付制度)等を設けている
- キ ア～カに類似のエンゲージメント向上の取組を行っている
- ク 行っていない

【設問 3 2 リスク管理】

労働者の離職防止と満足度向上のため、次の取組を行っている。(複数選択可)

- ア 定期的な面談などにより従業員の希望や不満等を聞き取る仕組みを設けている
- イ 人事評価制度を運用し、目標設定や評価結果に対してフィードバックの機会を設けている
- ウ 従業員の直近 3 年間程度の離職率を算出している
- エ 従業員の離職原因について、把握し、分析している
- オ 定期的(年 1 回以上)に従業員満足度調査(ES 調査)等を実施している
- カ ア～オに類似の取組を行っている
- キ 行っていない

【設問 3 3 指標及び目標】

男性の従業員で、育児・介護休業法における育児休業(出産時育児休業を含む)を取得した者の割合が別に示す県の目標を上回っている。(一択)

- ア 上回っている
- イ 上回っていない

【設問３４ 指標及び目標】

年間の１人当たり月平均残業時間が別に示す業種別平均と比較して次のとおりである。なお、業種別平均がない場合は、全産業の平均と比較する。(一択)

- ア 下回っている
- イ 下回っていない

【設問３５ 指標及び目標】

年次有給休暇の年間取得率が別に示す業種別平均と比較して次のとおりである。なお、業種別平均がない場合は、全産業の平均と比較する。(一択)

- ア 上回っている
- イ 上回っていない

【設問３６ 指標及び目標】

従業員の平均勤続年数が別に示す業種別平均と比較して次のとおりである。なお、業種別平均がない場合は、全産業の平均と比較する。(一択)

- ア 会社設立時から申請日までの期間が業種別平均勤続年数の期間未満である
- イ 上回っている
- ウ 上回っていない

(選択) 13 健康経営への取組

【設問 37 戦略】

企業へのエンゲージメントや仕事へのモチベーションの向上を目指し、従業員の健康を保持・増進するため、次の取組を行っている。(複数選択可)

- ア 健康的なメニューの紹介等、食生活改善に関する情報提供
- イ 体操やストレッチ等の時間の設定
- ウ 敷地内禁煙または屋内禁煙
- エ たばこの害に関する情報提供
- オ 運動施設の紹介や歩数増加の勧奨等運動する機会を増やす対策
- カ メンタルヘルス相談窓口の設置
- キ ア～カに類似した取組
- ク 行っていない

【設問 38 リスク管理】

従業員の健康課題の把握と必要な対策を検討するため、次の取組を行っている。(複数選択可)

- ア 特定保健指導を実施している
- イ がん検診等、任意検診の受診を促すための取組または制度がある
- ウ 直近 1 年間で従業員全員が健康診断を受診している
- エ 「埼玉県健康経営実践事業所」の認定を受けている
- オ 「健康経営優良法人」(経済産業省)の認定を受けている
- カ 行っていない

【設問 39 指標及び目標】

直近 2 年間の業務災害(業務上の事由による労働者の負傷、疾病、障害または死亡)について、次のいずれかである。(一択)

- ア 業務災害発生件数を把握している
- イ 業務災害はあるが、直近 5 年間の平均値より減少
- ウ 業務災害はない
- エ 業務災害の発生件数を把握していない

(選択) 14 製品・サービスの品質と安全性

【設問 4 0 戦略】

取引先や顧客等ステークホルダーの満足度を向上させるため、次の取組を行っている。(複数選択可)

- ア ステークホルダーエンゲージメントに関する方針を明文化している
- イ 口コミサイトやサービスの認証等自社以外の仕組みを活用することで、価値や品質の見える化に取り組んでいる
- ウ アンケート調査等によりステークホルダーの満足度を定期的（年 1 回以上）に把握している
- エ ステークホルダーのテストやフィードバックを製品やサービスの設計に反映させるための仕組みがある
- オ ア～エに類似した取組を行っている
- カ 行っていない

【設問 4 1 リスク管理】

製品やサービスの品質・安全性管理のため、次の取組を行っている。(複数選択可)

- ア 品質・安全性管理メカニズムを設定している
- イ 製品やサービスの保証または保護方針を定めている
- ウ 第三者による品質・安全性認証または認定を受けている
- エ 行っていない

【設問 4 2 指標及び目標】

顧客満足度等による製品やサービスの品質管理について、自社の取組計画及び目標の設定について、次のいずれかである。(一択)

- ア 実行している
- イ 実行し、かつその指標及び目標を公表している
- ウ 実行していない

■環境開示項目

(必須) 15 環境負荷低減マネジメント

【設問 4 3 ガバナンス】

自社の環境への取組姿勢を社内外に示し、ステークホルダーと理念を共有するため、環境方針またはこれに類する経営理念に基づいて定める環境への取組に関する基本方針（以下、「環境方針等」という）について、次の取組を行っている。**(一択)**

- ア 環境方針等を明文化して定めている
- イ 環境方針等を従業員に共有するとともに、関係者が閲覧可能な状態としている
- ウ 環境方針等を自社ホームページ等で対外的に公表している
- エ 環境方針等を対外的に公表するとともに従業員に浸透するための対策を講じている
- オ 環境方針等を従業員に浸透するための対策を講じるとともに、取組によって、自社の中長期的な事業活動拡大にどのように寄与するのか対外的に公表している
- カ いずれも行っていない

【設問 4 4 ガバナンス】

自社の事業活動において、環境負荷低減のため、次の取組を行っている。**(複数選択可)**

- ア 省エネ設備の導入
- イ 再生可能エネルギーの活用
- ウ ア～イと類似の取組を行っている
- エ 行っていない

【設問 4 5 ガバナンス】

自社の事業活動が、環境に与える影響を客観的に分析するため、次の取組を行っている。

(一択)

- ア 事業活動における環境に与える影響について、把握に努めている
- イ 独自に評価（エネルギー使用量の測定、廃棄物排出量の確認、水資源利用状況の把握等）を行っている
- ウ 定量的な目標を設定し、独自に評価を行っている
- エ 環境監査（環境方針や法規制を遵守し、環境マネジメントシステムが適切に機能しているかを確認）もしくはこれと同等の第三者（ISO14001 やエコアクション 21 などの認証審査機関や環境コンサル企業等）による確認を受けている
- オ 取組を行っていない

【設問 4 6 ガバナンス】

自社の環境負荷低減マネジメントに対する客観的な評価を受けるため、国内外で設けられた環境関連の認証等を取得している。(複数選択可)

- ア 「ISO14001」の認証を取得している
- イ 「エコアクション 21」（環境省）の認証を取得している
- ウ 「埼玉県エコアップ認証制度」の認証を受けている
- エ ア～ウに類似の環境関連の認証等を取得している
- オ 認証等を取得していない

(必須) 16 リスクと機会の認識

【設問 4 7 ガバナンス】

次の事項について、事業活動が環境に与える影響を検討し、対応しない場合のリスクと対応によるビジネスチャンスを確認した上で、その必要性を認識し、適切な経営判断を行っている。(複数選択可)

- ア カーボンニュートラル（温室効果ガス削減）
- イ 自然環境との調和（生物多様性）
- ウ 廃棄物及び危険物管理
- エ サーキュラーエコノミー（循環経済）
- オ 水資源の確保
- カ 大気環境保全
- キ いずれについても検討していない

(必須) 17 気候変動への取組

【設問 4 8 戦略】

地球温暖化や自然災害の激甚化・頻発化等の気候変動への対応として、自社の事業活動にどのようなリスクがあるか、またどのような機会（ビジネスチャンス）があるのかの見通しについて、次のとおり対応している。(一択)

- ア どのような事業活動上のリスクと機会があるのか分析し、具体的な内容を洗い出している
- イ 事業活動上のリスクと機会に対して、適切な対応方針（戦略）を立てている
- ウ 取組を行っていない

【設問 4 9 戦略】

地球温暖化や自然災害の激甚化・頻発化等の気候変動によって、自社の資産への損害見通しについて、次のとおり対応している。(一択)

- ア どのような損害のリスクがあるか分析し、具体的な内容を洗い出している
- イ 資産へのリスク予測に対して、適切な対応方針（戦略）を立てている
- ウ 取組を行っていない

【設問 5 0 リスク管理】

埼玉県地球温暖化対策実行計画（第 2 期）では、令和 12 年度（2030 年度）までに埼玉県の温室効果ガス排出量を平成 25 年度（2013 年度）比 46%削減することを目標としているが、温室効果ガス排出量（GHG）削減のため、次の対応を行っている。（一択）

- ア どのような取組を行っているのか自社のホームページ等で対外的に公表している
- イ 取組が、短期（概ね 1～2 年）、中長期（概ね 3～10 年）でどの程度削減に貢献するのか対外的に公表している
- ウ 県が定める温室効果ガス排出量平成 25 年度（2013 年度）比 46%削減以上の目標を定め、対外的に公表している
- エ 取組を行っていない

【設問 5 1 指標及び目標】

エネルギー使用量削減のため、自社の取組計画及び相応の目標を設定し、実行している。

（一択）

- ア 実行している
- イ 実行し、かつその目標を公表している
- ウ 実行していない

【設問 5 2 指標及び目標】

再生可能エネルギーの使用割合について相応の目標を設定し、実行している。（一択）

- ア 実行している
- イ 実行し、かつその目標を公表している
- ウ 実行していない

(選択) 18 自然環境との調和（生物多様性保全）

【設問 5 3 戦略】

事業活動によって、周辺地域の野生生物や生態系の破壊、天然資源の枯渇といった環境負荷の軽減のため、次の取組を行っている。(一択)

- ア 事業の実施にあたっては、自然との調和を意識している
- イ 自然環境へ深刻な影響が出ないように取組方針等を定めている
- ウ 取組方針等を明文化し、従業員に共有し、浸透に努めている
- エ 取組方針等を自社ホームページ等で対外的に公表している
- オ 取組を行っていない

【設問 5 4 戦略】

野生生物の保護や生態系の維持、天然資源の保全に関する規制強化や情報公開の徹底といった政策変更、さらに周辺住民の自然環境保全意識の高まりなどの環境変化に対し、自社の事業活動におけるリスクとビジネスチャンスを見極めるため、次の対応を行っている。(一択)

- ア どのような事業活動上のリスクと機会があるのか検討し、具体的な内容を洗い出している
- イ 事業活動上のリスクと機会に対して、適切な対応方針（戦略）を立てている
- ウ 事業活動上のリスクと機会に対して、時系列を踏まえた適切な対応方針（戦略）を立てている
- エ 取組を行っていない

【設問 5 5 戦略】

豊かな自然環境を保全することで、野生生物の保護や生態系の維持、安全な水利用に貢献することから、事業活動において次の取組を行っている。(複数選択可)

- ア 森林の適切な維持・管理を直接担う、または管理する団体等への支援を通して緑の保全に貢献している
- イ 生物の生息地・希少種の保全、または在来種に配慮している
- ウ 店舗や事務所等の木造化・木質化、または木材の備品購入等において、埼玉県産木材を利用している
- エ 「合法木材推進マーク」の使用許可を受けた事業者から購入するなど合法的に伐採された木材であることを確認して調達している
- オ 「彩の国みどりの基金」または「さいたま緑のトラスト基金」に直近 3 年間で寄附をしている
- カ 取組を行っていない

【設問 5 6 リスク管理】

生態系や人間の健康に有害となりうる汚染物質等は周囲の環境に負荷を与えることから、事業活動に関連し排出される汚染物質等（*）について、次の対応を行っている。(一択)

- ア 汚染物質等の特定を行っている
- イ 汚染物質等の排出量を定期的に記録している
- ウ 汚染物質等の排出量を定期的に記録し、具体的な取組を従業員に浸透するための対策を講じている
- エ 取組を行っていない

（*）大気汚染因子（浮遊粉塵、一酸化炭素、硫黄酸化物、窒素酸化物、炭化水素など）、水質汚濁原因（鉱工業廃水、家庭廃水、農薬、カドミウム、シアン、ヒ素、総水銀、PCB など有害物質、ならびに有機汚濁物質等）、悪臭の原因となる物質等

【設問５７ リスク管理】

自然環境との調和（生物多様性保全）の今後の社会的関心の高まりを見据え、次の取組を行っている。（複数選択可）

- ア 持続可能な資源利用（環境に配慮した原材料の調達、エネルギー効率の向上と再生可能エネルギーの利用、廃棄物の削減とリサイクルの推進）
- イ グリーンオフィスの導入（オフィス内の緑化、観葉植物の設置、環境に優しい製品やサービスの利用、ペーパーレス化の推進）
- ウ 地域社会との協働（地元の環境保護活動への参加や支援、地域の生態系保全プロジェクトへの協力、環境教育イベントの開催や参加）
- エ 従業員の環境意識向上（環境に関する勉強会やワークショップの実施、環境保全に関する社内キャンペーンの展開、環境に配慮した行動を奨励するインセンティブ制度の導入）
- オ いずれも行っていない

【設問５８ 指標及び目標】

自然環境との調和（生物多様性保全）のため、自社の取組計画の策定及び目標の設定を行い、実行している。（一択）

- ア 実行している
- イ 実行し、かつその目標を公表している
- ウ 実行していない

(選択) 19 資源循環・廃棄物削減

【設問 59 戦略】

生産活動や消費活動などのあらゆる段階で資源の効率的・循環的な利用を図るサーキュラーエコノミー（循環経済）推進のため、次の取組を行っている。**(複数選択可)**

- ア 廃棄物を適切に分別し、リサイクル可能な資源を再利用している（リサイクルの推進）
- イ サーキュラーエコノミーの重要性を広め、個人や企業の意識を高める取組を行っている（教育と啓発活動）
- ウ 製品の全ライフサイクルを通じて環境負荷を最小限に抑えている（製品のライフサイクル管理）
- エ 物品やサービスを共有することで、資源の効率的な利用を促進している（シェアリングエコノミーの活用）
- オ 生産過程や消費において廃棄物を最小限に抑える工夫をしている（廃棄物の削減）
- カ 使用済み製品を修理・再利用し、新たな製品の購入を減らしている（リユースの促進）
- キ 製品を長持ちさせ、修理やリサイクルがしやすい設計としている（製品の設計改善）
- ク FSC 認証、PEFC 認証、エコラベルなどの環境認証付き材料を選び、持続可能な資源管理を行っている（持続可能な材料の使用）
- ケ 再生可能な生物資源を利用して、化石燃料の使用を減らしている（バイオマス利用）
- コ いずれの取組も行っていない

【設問 60 戦略】

自社の事業活動で発生する廃棄物の排出について、次の取組を行っている。**(複数選択可)**

- ア 廃棄物の排出量を定期的に記録している
- イ 廃棄物排出量を定期的に記録し、具体的な削減目標を設定している
- ウ 廃棄物の排出量を定期的に記録し、廃棄物ゼロの目標を設定している
- エ 取組を行っていない

【設問 6 1 リスク管理】

自社の事業活動から発生するバッテリー、塗料、電子機器などの有害廃棄物（※）について、次の取組を行っている。（一択）

- ア 有害廃棄物の排出量を定期的に記録している
- イ 有害廃棄物削減の具体的な取組を行っている
- ウ 有害廃棄物削減の具体的な取組を従業員に浸透するための対策を講じている
- エ 取組を行っていない

（※）環境や健康に悪影響を及ぼす可能性がある重金属や有機溶剤を含む製品・材料、または特定の危険性（引火性、腐食性、反応性、毒性）を持つ固形廃棄物

【設問 6 2 指標及び目標】

廃棄物の排出量の削減について相応の目標を設定し、実行している。（一択）

- ア 実行している
- イ 実行し、かつその目標を公表している
- ウ 実行していない

（選択） 20 水資源の確保

【設問 6 3 戦略】

農業、工業をはじめ、さまざまな産業で水資源が欠かせないことから、水資源の確保、活用推進のため、次の取組を行っている。（複数選択可）

- ア 水資源の確保や有効活用を行っている
- イ 水資源の有効活用、節水に向けた取組、商品・技術、サービス等を提供している
- ウ 健全な水循環の確保を目的とした山林の植林・保全を行っている
- エ 健全な水循環を目的とした河川や海洋環境の保全を行っている
- オ 取組を行っていない

【設問 6 4 リスク管理】

水資源の効率的な利用のため、事業所または工場において、次の取組を行っている。(複数選択可)

- ア 低流量の蛇口、水栓、トイレ、シャワーヘッドを使用している
- イ 少量灌漑、雨水を利用している
- ウ アまたはイ以外に、水資源の効率的な利用に向けた取組を行っている
- エ 取組を行っていない

【設問 6 5 指標及び目標】

水使用量について相応の削減目標を設定し、実行している。(一択)

- ア 実行している
- イ 実行し、かつその目標を公表している
- ウ 実行していない